



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タウンニュース社

コード番号 2481 URL <http://www.townnews.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇山 知成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理部部長 (氏名) 長島 淳一

TEL 045-913-4111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	1,560	△2.9	111	△49.9	164	△29.7	109	△24.7
27年6月期第2四半期	1,607	1.5	222	7.6	234	7.7	145	10.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	19.86	—
27年6月期第2四半期	26.38	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
28年6月期第2四半期	3,532		2,973		84.2	538.63
27年6月期	3,600		2,945		81.8	533.50

(参考)自己資本 28年6月期第2四半期 2,973百万円 27年6月期 2,945百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	△0.4	360	△22.2	420	△19.3	250	△18.0	45.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期2Q	5,575,320 株	27年6月期	5,575,320 株
② 期末自己株式数	28年6月期2Q	54,686 株	27年6月期	54,686 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年6月期2Q	5,520,634 株	27年6月期2Q	5,520,634 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、日銀の金融緩和や政府の経済政策を背景に大手企業等の企業収益や雇用情勢の改善など全体としては緩やかな回復基調が続いております。

しかし、一方では、内需関連の中小企業においては業績の改善が見られない傾向にあり、また、中国経済の減速や急激な原油安の影響による産油国経済の打撃懸念などから、先行きの景気については、依然として不透明な状態が続いております。

当社が属するフリーペーパー市場は、媒体およびターゲットの多様化が一層進み、インターネット広告との価格競争が恒常化しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当第2四半期累計期間におきましても、引き続き当社の強みである、地域に密着したニュースやイベント情報等を豊富に提供し読者に親しまれる紙面づくりに努めるとともに、時宜にかなった広告提案を進めてまいりました。また、Web版と連動した通信販売企画「お取り寄せグルメ」の実施や、東名高速道路の海老名・足柄両サービスエリアに期間限定で据え置き設置する「サービスエリア特別版」の発行、新たなWebサービスの事業展開に向けた準備など、新機軸を模索する動きも進めてまいりました。

しかしながら、地域経済の回復が順調なものとは言えないなか、当社の主要顧客である地元中小企業や個人商店等からの広告受注額が減少し、計画通りの売上高を達成することができませんでした。

その結果、タウンニュース全体の売上高は前年同期実績を下回る結果となりました。

一方、利益につきましても、売上高の減少に加え、給与改定に伴う人件費等販売費及び一般管理費の増加分もあり、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに、前年同期実績を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,560百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益111百万円(前年同期比49.9%減)、経常利益164百万円(前年同期比29.7%減)、四半期純利益109百万円(前年同期比24.7%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産・負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ68百万円減少し、3,532百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が31百万円、有価証券が20百万円、投資有価証券が40百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ96百万円減少し、558百万円となりました。これは主に、未払法人税等が59百万円、その他流動負債が35百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ28百万円増加し、2,973百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が15百万円減少したものの、利益剰余金が43百万円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ15百万円増加し、708百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2百万円(前年同期比179百万円減)となりました。これは主に、税引前四半期純利益(163百万円)、減価償却費(20百万円)、売上債権の減少額(31百万円)等の増加要因が、投資有価証券売却益(39百万円)、たな卸資産の増加(13百万円)、法人税等の支払額(113百万円)等の減少要因を上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、79百万円(前年同期は186百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入(100百万円)、投資有価証券の売却による収入(248百万円)等の収入が、定期預金の預入による支出(66百万円)、投資有価証券の取得による支出(191百万円)等の支出を上回ったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、66百万円(前年同期比11百万円増)となりました。これは、配当金の支払額であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、第2四半期の状況や現在の環境を踏まえ、平成27年8月14日公表の通期の業績予想値を修正しております。詳しくは、本日発表の「平成28年6月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,382,447	1,379,065
受取手形及び売掛金	232,103	200,886
有価証券	220,841	200,037
仕掛品	44	13,722
その他	59,018	62,250
貸倒引当金	△3,481	△3,011
流動資産合計	1,890,973	1,852,951
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	396,560	388,783
土地	381,747	381,747
その他(純額)	46,280	42,842
有形固定資産合計	824,588	813,373
無形固定資産		
投資その他の資産	18,911	27,436
投資その他の資産		
投資有価証券	191,073	150,784
投資不動産(純額)	310,372	307,033
その他	370,375	386,463
貸倒引当金	△5,814	△5,810
投資その他の資産合計	866,007	838,470
固定資産合計	1,709,507	1,679,279
資産合計	3,600,480	3,532,230
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,655	68,912
未払法人税等	120,773	61,190
賞与引当金	25,076	23,931
その他	247,328	211,341
流動負債合計	461,833	365,376
固定負債		
長期未払金	95,390	95,390
退職給付引当金	87,704	87,590
その他	10,280	10,280
固定負債合計	193,374	193,260
負債合計	655,207	558,637

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	1,953,073	1,996,463
自己株式	△14,449	△14,449
株主資本合計	2,921,670	2,965,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,602	8,533
評価・換算差額等合計	23,602	8,533
純資産合計	2,945,272	2,973,593
負債純資産合計	3,600,480	3,532,230

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,607,817	1,560,538
売上原価	601,909	616,929
売上総利益	1,005,907	943,608
販売費及び一般管理費	783,729	832,191
営業利益	222,178	111,417
営業外収益		
受取利息	329	284
投資有価証券売却益	1,740	39,010
不動産賃貸料	10,890	10,890
その他	2,925	7,874
営業外収益合計	15,884	58,059
営業外費用		
不動産賃貸費用	3,469	3,339
その他	-	1,326
営業外費用合計	3,469	4,666
経常利益	234,593	164,810
特別損失		
固定資産除却損	299	864
特別損失合計	299	864
税引前四半期純利益	234,294	163,946
法人税、住民税及び事業税	85,208	52,137
法人税等調整額	3,460	2,171
法人税等合計	88,669	54,308
四半期純利益	145,625	109,638



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	234,294	163,946
減価償却費	21,656	20,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△631	△474
賞与引当金の増減額(△は減少)	△235	△1,144
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,303	△113
受取利息及び受取配当金	△509	△3,423
固定資産除却損	299	864
不動産賃貸料	△8,000	△8,000
不動産賃貸費用	3,469	3,339
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,740	△39,010
売上債権の増減額(△は増加)	10,162	31,216
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,300	△13,677
仕入債務の増減額(△は減少)	4,695	256
その他	11,356	△41,537
小計	249,211	112,643
利息及び配当金の受取額	484	3,457
法人税等の支払額	△66,978	△113,251
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>182,717</b>	<b>2,849</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△66,123	△66,133
定期預金の払戻による収入	50,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△25,727	△9,494
無形固定資産の取得による支出	△7,149	△7,172
投資有価証券の取得による支出	△154,903	△191,165
投資有価証券の売却による収入	12,940	248,224
投資不動産の賃貸による収入	8,000	8,000
その他	△3,705	△3,179
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△186,670</b>	<b>79,079</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△55,206	△66,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,206	△66,247
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△59,159	15,681
現金及び現金同等物の期首残高	611,327	692,718
現金及び現金同等物の四半期末残高	552,167	708,399

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。